

# 父親の労働時間と子どもとの同伴行動

藤本哲史          新城優子  
(南山大学)      (名古屋大学大学院)

Fathers' Working Time and Contacts with Children  
FUJIMOTO Tetsushi      SHINJO Yuko

男性の育児時間の増加を妨げるひとつの要因に男性の働き方、特に子育て期における長時間労働の問題がある。男性の労働時間の長さは子どもとの関係にどのような影響を与えるのだろうか。本稿では、NFRJ03 を用いて、父親の労働時間と日常的な親子接触の頻度との関係を探索する。父親の労働時間と小学生以下の末子との3種類の同伴行動との関係について分析を行った結果、二つの点が明らかになった。第一に、労働時間が非常に長い父親(週間労働時間が60時間以上)と相対的に短い父親(週間労働時間50時間未満)との間で同伴行動の頻度に有意な格差が生じる傾向にあることが認められた。第二に、子どもとの同伴行動の中でも特に父親の労働時間が影響をおよぼす可能性が高いものは一緒に夕食をとることで、子どもの年齢とはほぼ無関係に、長時間勤務の父親ほど子どもと夕食をとる頻度は減少する傾向が明らかにされた。

キーワード：父親、労働時間、同伴行動

## 1. 問題意識

本稿の目的は、NFRJ03 データを用いて、父親と子どもの日常的な関わりの現状について探ることにある。特に、父親の労働時間と子どもとの同伴行動の關係に焦点をあて分析を進める。以下に挙げる3点が、分析の中心となる問題意識である。

(1) 子育て期における父親の労働時間の現状：

父親の労働時間は、家庭において子育て役割の重要性が高まる時期、すなわち30代から40代前半において特に長くなるか。

(2) 子育て期における父親と子どもとの同伴行動の頻度：

子育て期にある父親は、どの程度の頻度で子どもとの日常的な関わり(一緒に夕食をとる、遊ぶ、知識や技能を教える等の親子間接触頻度)を持っているか。労働時間が長くなるライフステージにおいて、父親と子どもとの同伴行動の頻度は低下するか。

(3) 父親の労働時間と子どもとの同伴行動の頻度の関連性：

父親の労働時間が長くなるほど子どもとの同伴行動頻度は低下するか。労働時間と同伴行動頻度の関係は、子どもの年齢や同伴行動の種類によって異なるか。

2005年4月に施行された「次世代育成支援対策推進法」は、2015年までの10年間にわたり、301人以上の労働者を雇用する事業主に次世代育成のための取り組みを進めることを義務付けた法律である。この法令は事業主に対してふたつの取り組みを求めている。ひとつは、育児がしやすい雇用

環境の整備を進めること、すなわち育児をしながらでも、仕事を通して個人が能力発揮できる環境を形成することである。具体的には、子どもの出生時における父親の休暇取得の促進、法の規定を上回る育児休業の実施、短時間勤務制度やフレックスタイムの実施など、子育てのための時間を確保できるようにするための措置などが含まれる。もうひとつの取り組みは、育児をしていない労働者であっても、その働き方が原因で私生活にしわ寄せがいくことのないように、働き方の見直しを進めることである。例えば、ノー残業デーの導入や拡充、有給休暇取得の促進、職場優先の意識の是正のための啓発などがこれに含まれる。これらの点から、次世代育成支援対策推進法の基本的精神は「仕事と家庭生活の両立支援」にあるといえる。もちろん、この法はわが国における少子化の問題と密接に関連しており、急速に進行する少子化に歯止めをかけるためのひとつの対策として、家庭生活を犠牲にせず済む働き方の実現をめざそうとするものといえる。

確かに、次世代育成支援法の成立に合わせて、子育ても家庭生活も男女共同参画で行おうという機運は高まってきてはいるものの、依然として、雇用労働は父親の育児や男性の家庭参加を妨げる大きな障壁となっていると言える。いくつかの指標をあげてみよう。2001年に総務省統計局が実施した「社会生活基本調査」によると、6歳未満の子どもがいる世帯における育児時間には大きな夫婦間格差がある。この調査の結果では、夫婦ともに有業である場合、平日の夫の育児時間が16分であるのに対し妻は1時間52分で、夫は育児に対して妻の7分の1程度の時間しか費やしていない。また、日曜日は夫の育児時間は50分に伸びるものの、妻の育児時間が1時間46分であるため、夫の育児時間は妻のおよそ半分にしかならない。このように、未就学の子を持ち、育児参加の重要性が高いライフステージにある父親であっても、十分な時間を子育てに費やすことができない現実がある。

男性の育児時間の短さが、労働時間の長さに関連していることは想像に難くない。総務省の「労働力調査」(2003年)によると、近年労働者の中でもとりわけ子育て期の年齢にあたる父親の労働時間が伸長する傾向にある。週あたりの平均労働時間と就労時間が週60時間以上の長時間勤務者の割合を年齢階級別に見ると、男性の場合、すべての年齢階級の中で30歳代の労働時間が最も長く、また長時間勤務者の割合も30歳代が最も高く、次いで40歳代前半が高い。すなわち、家族生活において最も父親の子育て役割の重要性が高まる頃と時期を同じくして、職場での労働要請が非常に高くなっていることが想像できる。

仕事から帰宅する時間を見ても、男性の家庭参加が困難な状況にあることをうかがうことができる。全国の満3歳から中学3年生までの子どもがいる世帯を対象とした厚生労働省の「児童環境調査」(2001年)によると、母親の約87%は午後8時までに帰宅するのに対し、午後8時までに帰宅する父親はおよそ50%で、父親の約3人にひとり(32%)は帰宅時間が午後10時から午前0時の間となっている。また、U F J総合研究所が2003年に実施した「子育て支援等に関する調査研究」によると、平日の帰宅時間が午後11時以降午前3時以前になる未就学児の父親の割合は、全国平均が約14%で、首都圏にあたる南関東地区については他の地域よりもとりわけ高く約20%となっている。

このように、現況、わが国における男性の子育て参加は十分に進んでいるとは言えず、その背景には男性に対する長時間労働要請の現実、特に子育て期に高まる労働要請の現実があるようである。では実際に、長時間労働は父親と子どもの関係にどのような影響を与えるのだろうか。子育て期に高まる労働要請は、父親と子どもとの接触頻度を抑制するのだろうか。また、子どもの年齢によって、労働時間がおよぼす影響は異なるのだろうか。本稿では、長子が未成年である父親を対象に、

その父親の労働時間の長さと小学生以下の末子との同伴行動頻度（夕食をいっしょにとる頻度、いっしょに遊ぶ頻度など）の関係を探索する。

## 2. 分析方法

### <分析対象者>

本分析の対象者は子どもとの接触に関する質問のある若年用調査票のうち

- (1) 男性であること (問1 = 1)
  - (2) 現在収入をとまなう仕事についていること (問6 = 1)
  - (3) 現在配偶者がいること (問9 = 1)
  - (4) 健在の子どもが1～3人であること (問16 = 1～3)
  - (5) 長子が未成年であること (問16付問1「1番上のお子さん」(イ) 出生年月より換算)
  - (6) 末子が12歳以下（小学生以下）であること (問16付問1より末子を選出することで算出)
- のすべての条件を満たした回答者である。結果、今回の分析対象者は578名となった。

### <就業関連項目>

「1ヶ月の労働日数」(問6付問5)、「1日あたりの労働時間(時間・分)」(問6付問6)を用いて、回答者の1週間あたりの労働時間を算出するために以下のような変数操作を行った。ただし、1日あたりの労働時間が24時間と答えたもの(1ケース)は非現実的なため除外した。

$$\begin{aligned} \text{1日あたりの労働時間} &= \text{1日あたりの労働時間(時間)} + (\text{1日あたりの労働時間(分)} \div 60) \\ &= \text{問6付問6 h} + (\text{問6付問6 m} \div 60) \end{aligned}$$

$$\text{1週間あたりの労働日数} = \text{1ヶ月あたりの労働日数} \div 4 \quad (= \text{問6付問5} \div 4)$$

$$\text{1週間あたりの労働時間} = \text{1日あたりの労働時間} \times \text{1週間あたりの労働日数} \quad (\times)$$

また、分析にあたり1週間の労働時間を「50時間未満」、「50時間以上60時間未満」、「60時間以上」という3カテゴリーに分類した。

### <子どもに関する項目>

本分析の対象子は末子であるため、健在の子どもが1人の場合は第一子を、2人の場合は第二子を、3人の場合は第三子を分析対象子とした。

末子との同伴行動に関する項目は問16付問1(エ)「ふだん、この方と一緒に遊ぶこと(趣味、スポーツ、ゲームなど)はどのくらいありますか」、「(オ)「ふだん、この方に知識や技能(勉強や料理など)を教えることはありますか」、「(カ)「ふだん、この方と一緒に夕食をとることはありますか」の3項目である。なお、選択肢6項目を「ほぼ毎日(週5～7回)」=6点～「まったくない」=1点と得点化(逆転)した。

また、末子の年齢別に比較を行う際、「0・1歳」を「乳児」、「2・3歳」を「幼児」、「4～6歳」を「幼稚園・保育園児」、「7～9歳」を「小学校低学年」、「10～12歳」を「小学校高学年」として5つの年齢カテゴリーに分類した。

### <その他使用した変数>

以上のほか分析において使用した変数は回答者の年齢(問2)である。また回答者の年齢を、「30

歳まで」を「20代後半」、「31～35歳」を「30代前半」、「36～40歳」を「30代後半」、「41～45歳」を「40代前半」、「46歳以上」を「40代後半」とした。

#### <分析対象者の特徴>

今回の分析対象者の平均年齢は37.9歳で、平均労働時間は56.0時間である。これは労働基準法に定められている「週40時間を越えてはならない」という基準時間を大幅に超えている。また子どもとの同伴行動に関しては「夕食を一緒にとること」が平均値4.38で最も高くなっており、「知識や技能を教えること」は3.28と最低値をとった。これは子どもの年齢が低い場合知識や技能を教えることは難しく、逆に夕食をとることは子どもの年齢に関わらず行われる行為だからであると予想される。また本人年齢は末子の年齢が上がるとともに高くなっているが、労働時間は末子の年齢が上がるにつれてやや減少する傾向にある。

**表1 . 記述統計**

項目	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
本人年齢	578	28	48	37.90	5.09
末子が0・1歳	147	28	47	34.30	4.31
末子が2・3歳	112	28	47	35.80	4.38
末子が4～6歳	127	29	48	38.40	4.44
末子が7～9歳	111	29	47	40.70	4.00
末子が10～12歳	81	33	48	42.40	3.40
1週間の労働時間	539	3.0	121.5	56.00	13.20
末子が0・1歳	140	3.0	112.0	58.00	14.00
末子が2・3歳	104	10.7	121.5	57.30	15.00
末子が4～6歳	120	25.0	84.5	55.00	10.90
末子が7～9歳	100	30.0	94.5	55.20	11.70
末子が10～12歳	75	8.0	93.8	53.00	13.90
末子と一緒に遊ぶこと(R)	577	1	6	4.38	1.20
末子に知識や技能を教えること(R)	577	1	6	3.28	1.60
末子と一緒に夕食をとること(R)	577	1	6	4.82	1.18

(R): 逆転項目

### 3. 結果

#### 3-1 父親の週間労働時間および長時間勤務者の割合

図1は年齢コーホート別の週間労働時間の平均値および週に60時間以上働く者の割合である。この図が示すように、いずれの年齢コーホートにおいても週あたりの労働時間は40時間を大幅に越えており、平均値は全てのコーホートで50時間を越えている。週間労働時間は20代後半から50時間を越えており、30代後半でピークの56時間となる。他の年齢コーホートと比較して最も労働時間が少ない40代後半においても平均値は52時間である。

週に60時間以上働く者の割合については、総務省の「労働力調査」の結果とほぼ一致しており、

30代後半で最も高い割合を示している。すなわち、30代後半の父親のほぼ3人にひとりが週に60時間以上を労働に費やしている。しかし、その他の年齢コーホートにおいても長時間勤務者の割合は高く、週に60時間以上働く者はほぼ4人にひとりの割合で存在している。このように、男性の労働時間は30代から40代にかけて長くなる傾向があり、男性にとって子育て役割が重要となる時期に、同時に職場においても責務が高まる現実が示されていると言えよう。

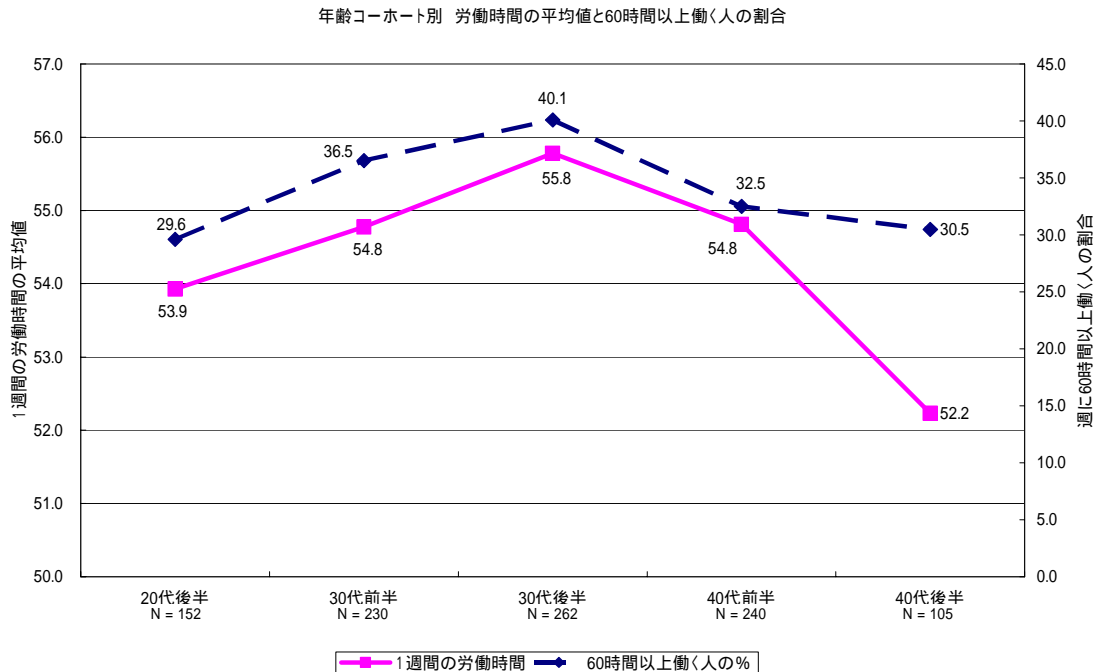


図1. 年齢コーホート別 労働時間の平均値と60時間以上働く人の割合

### 3-2 父親と子どもの同伴行動頻度

次に、父親と末子との同伴行動の頻度を見てみよう。図2-1から2-3は3種類の同伴行動について度数分布を示したものである。まず、趣味、スポーツ、ゲームなどを通して子どもと一緒に遊ぶ頻度を見てみると(図2-1)、最頻値は4で非常に突出しており、これは父親が子どもと遊ぶ頻度は週に1、2回程度が最も多いことを意味している。勉強や料理などの知識や技能を教えること(図2-2)については、最頻値は「子どもと遊ぶ」と同様4だが、次いで1(まったくない)、3(月に1、2回)と回答した者が多い。また、一緒に夕食をとる頻度(図2-3)は、6(ほぼ毎日、週5回から7回)と4(週に1、2回)が非常に多く、度数にはほとんど差はない。子どもと一緒に夕食をとることが「月に1、2回」、「年に数回」、「まったくない」と回答した父親の割合は相対的に少ないが、わずかながら存在している。

図3は、父親の年齢コーホート別に末子との同伴行動頻度の平均値を示したものである。知識や技能を教える頻度および一緒に夕食をとる頻度については、年齢階級間でほとんど差はなく、分散分析の結果からも年齢階級間に有意な平均値格差は確認されなかった。これに対し、子どもと一緒に遊ぶ頻度は、20代から30代にかけて平均値は4点台にあり週に1、2回強程度の傾向を示しているが、40代で頻度は低下しており、月に1、2回程度に減少している。40代で頻度が低下する理由のひとつの可能性には、子どもの加齢とともに親子関係が変化し、父親が子どもと一緒に遊ぶ機会自体が減少することが考えられる。今回の分析対象である父親の末子年齢の平均値は、20代後半

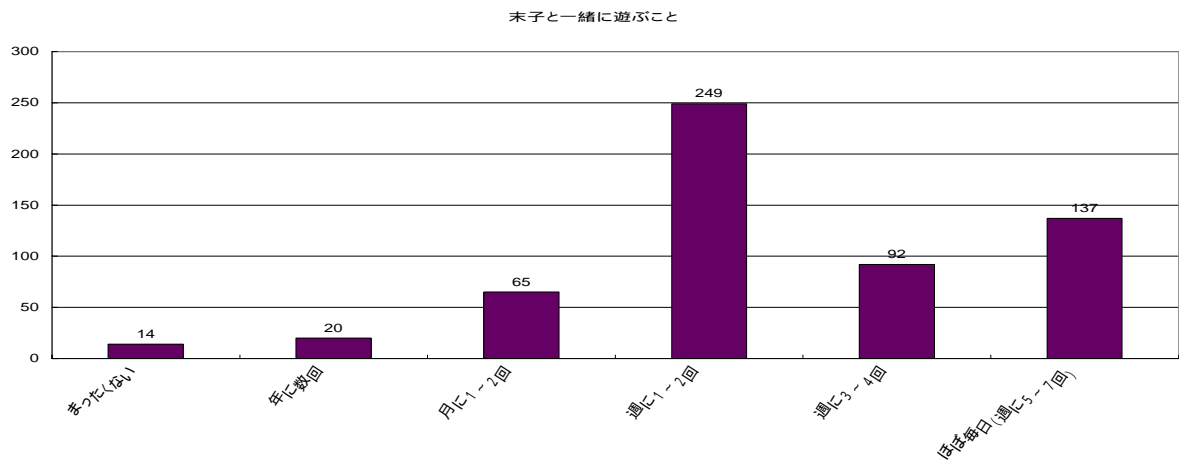


図2 - 1 . 末子と一緒に遊ぶこと

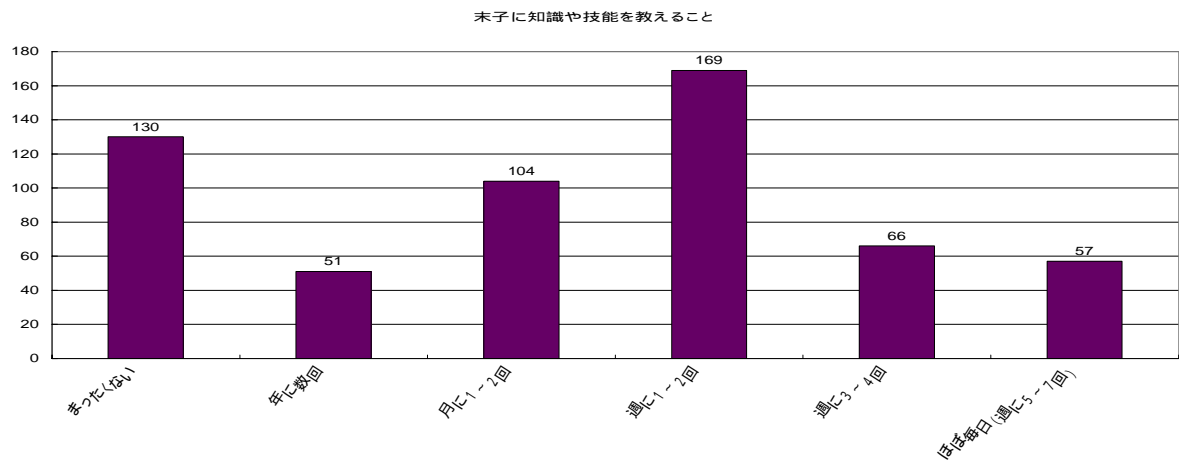


図2 - 2 . 末子に知識や技能を教えること

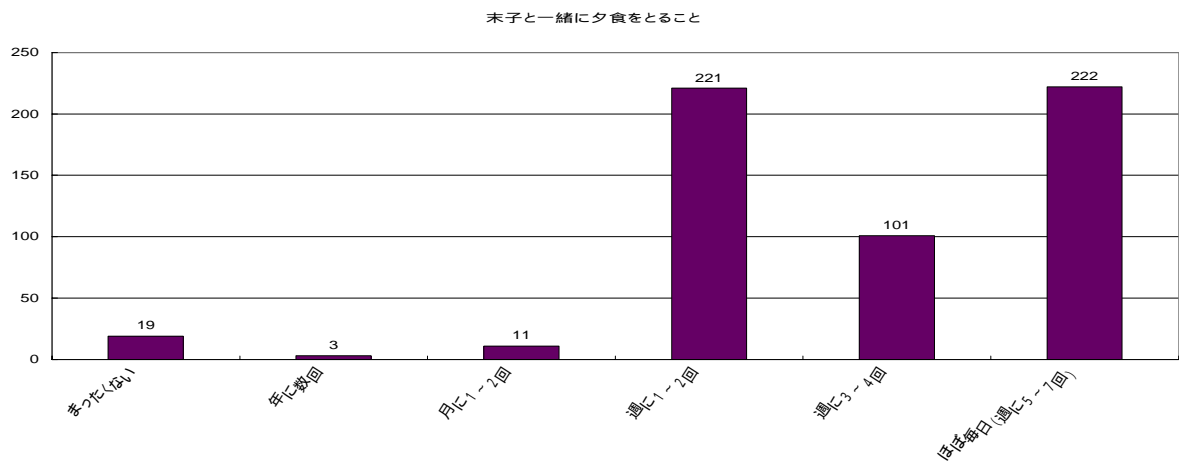


図2 - 3 . 末子と一緒に夕食をとること

年齢コーホート別 末子との同伴行動の頻度

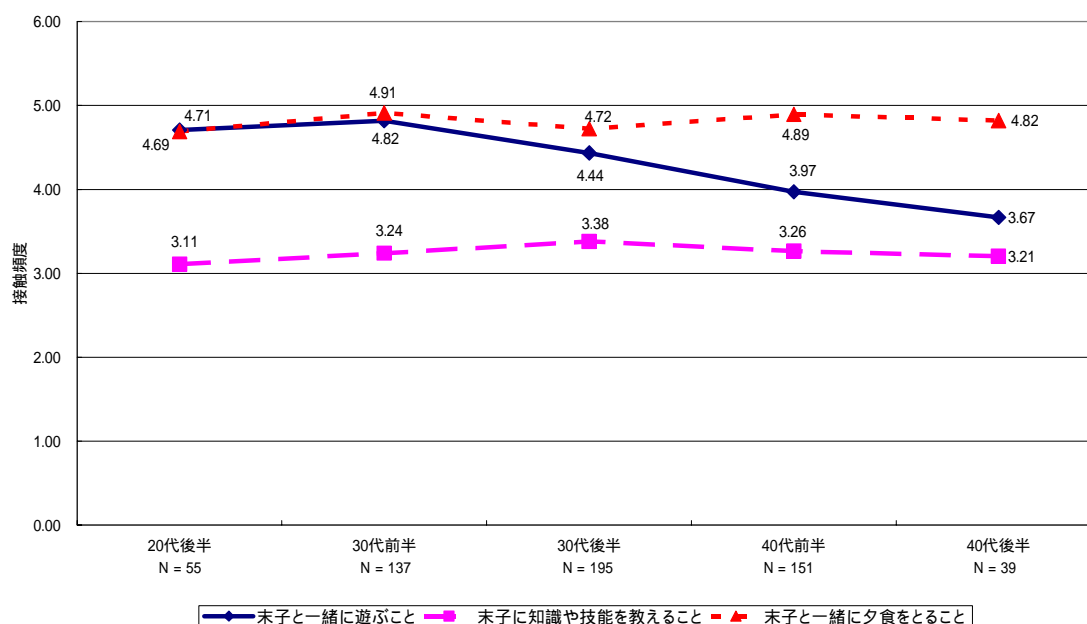


図3 . 年齢コーホート別 末子との同伴行動の頻度

が1.49歳、30代前半が2.55歳、30代後半が4.69歳、40代前半が7.37歳、そして40代後半が8.00歳である。Tukey法による多重比較の結果では、20代後半と30代前半の間、および40代前半と後半の間を除き、全ての平均値比較で格差は有為水準に到達している。確かに、小学校低学年から中学年の頃は友だちと遊ぶ機会や学校の行事などが多くなり始めるため、小学校入学前に比べて子どもが家庭外で過ごす時間が長くなり、それと反比例して親と一緒に遊ぶ頻度が減少するのかもしれない。しかし、40代の場合遊びの頻度は月に1、2回程度であり、小学校の行事や友だちとの付き合いだけでこのレベルの頻度まで減少するとも考えにくく、単に子どもの加齢だけが親子の遊びの頻度減少の理由であるとは限らない。

平均値を用いて分布の中心傾向を示すだけでは、同伴行動の頻度にどのような年齢階級間格差があるか十分に把握できない可能性があるため、各年齢コーホートにおける同伴行動頻度の割合(%)を選択カテゴリごとに算出しコーホート間で比較した。結果は図4-1から4-3に示すとおりである。子どもと遊ぶ頻度の結果を見てみると(図4-1)、週に3、4回以上子どもと遊ぶ父親は、年齢が高くなるほど少なくなる傾向が顕著に現れている。「週に3、4回」と「ほぼ毎日(週に5-7回)」を合わせた割合を見ると、20代後半および30代前半では56-57%で、二人にひとり以上の父親が比較的頻繁に子どもと遊ぶ機会を持っているが、その割合は30代後半では39%、40代前半では25%、40代後半では13%に減少する。40代のコーホートでは子どもと頻繁に遊ぶ父親が減少する一方で、月に1、2回しか子どもと遊ばない父親の割合が増加しており、前半は14%だが後半では31%まで増加している。

次に、知識や技能を教えることの結果を見てみる(図4-2)。ここでも、年齢が高くなるほど、週に3、4回以上子どもに知識や技能を教える父親の割合が低下している。これに対応して、「年に数回」と回答した者の割合は、年齢が高くなるほど上昇している。また、「まったくない」の回答割合が20代では44%と高いが、これは子どもの年齢と関係しているのかもしれない。つまり、20代の

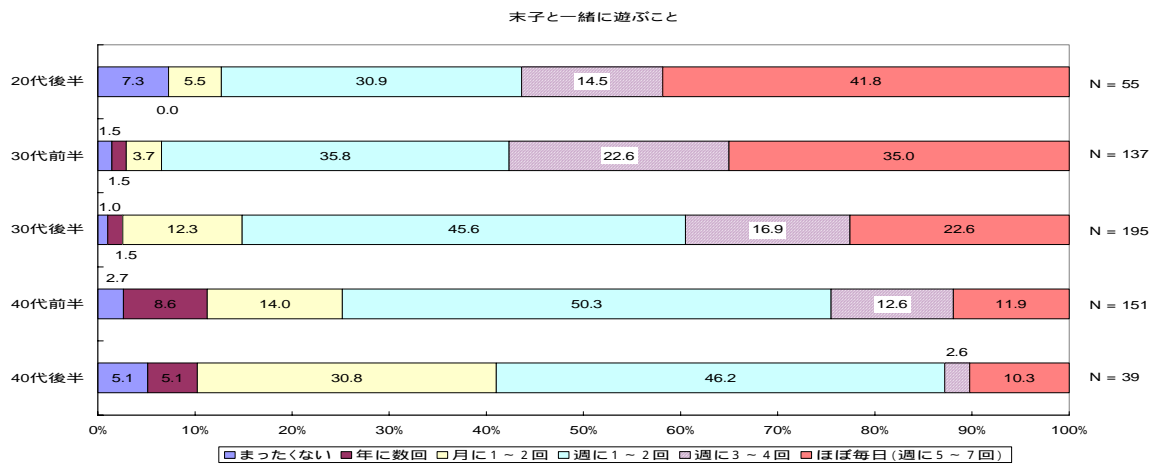


図4 - 1 . 年齢コホート別 末子と一緒に遊ぶことの内訳

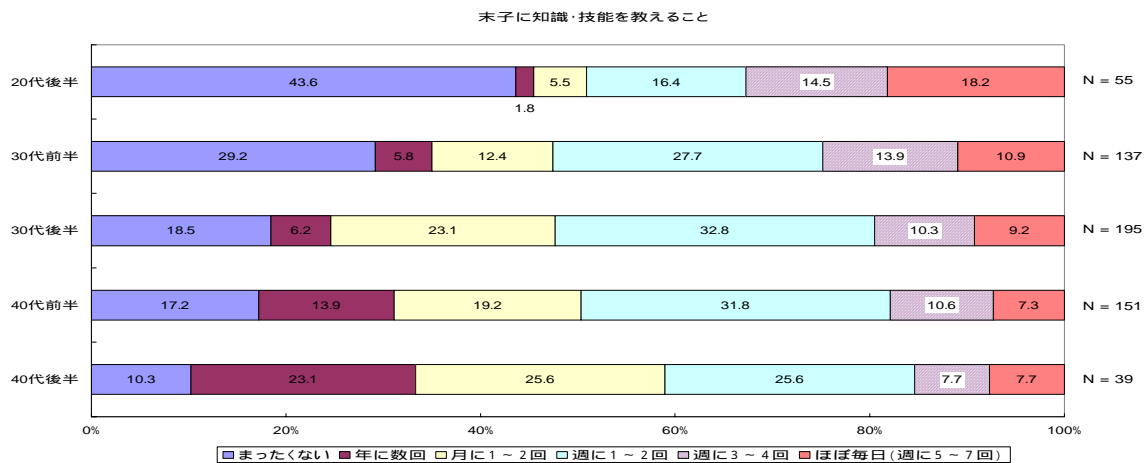


図4 - 2 . 年齢コホート別 末子に知識や技能を教えることの内訳

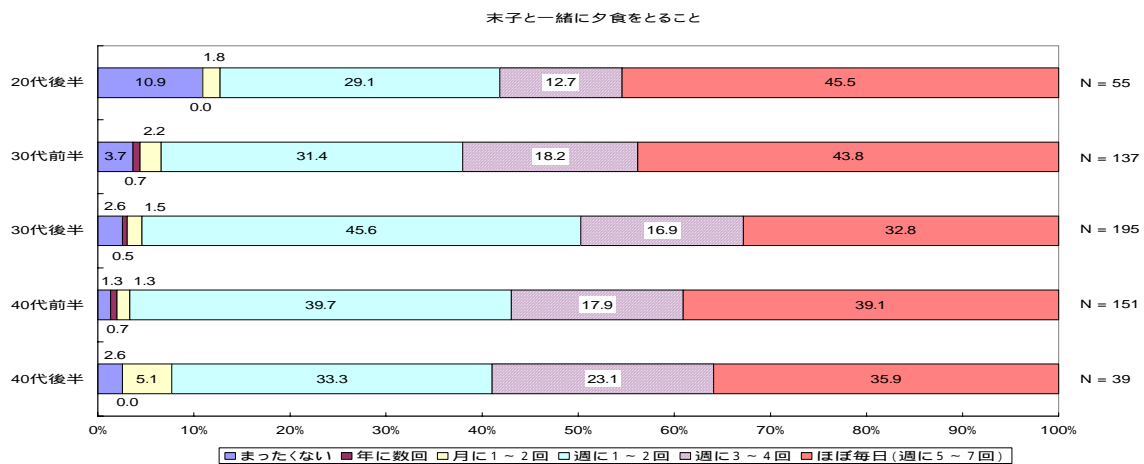


図4 - 3 . 年齢コホート別 末子と一緒に夕食をとることの内訳



父親たちの子どもの多くは未だ幼少で、「知識や技能を教える」対象としては年齢が低すぎるためにこのような結果になったと解釈することができる。事実、20代後半コーホートの末子年齢の平均値は1.49歳であるため、この可能性は高い。知識や技能を教えることが「まったくない」父親は年齢が高くなるにつれ減少し、30代から40代にかけて「年に数回」と「月に1、2回」の割合が上昇している。

子どもと一緒に夕食をとる頻度(図4-3)の結果は、遊ぶことや知識や技能を教えることとはやや異なる。全ての年齢コーホートに共通して、二人にひとり以上の父親が週に3、4回以上子どもと夕食をとっている。ほぼ毎日夕食をとる父親は30代後半以上で40%以下に減少しているものの、「週に3、4回」と「ほぼ毎日」を合計した割合は30代から40代にかけて上昇している。いずれの年齢コーホートにおいても、子どもと夕食をすることがまったくないと回答した父親は多くはないが、20代後半コーホートでの割合は11%と全コーホート中最大になっている。ほぼ毎日子どもと一緒に夕食をとる父親の割合が最も高いこのコーホートにおいて、頻度が非常に低い父親の割合も同時に高くなっていることは興味深い。

### 3-3 父親の労働時間と同伴行動頻度

父親の労働時間の長さや親子の同伴行動の頻度にはどのような関係があるのだろうか。ここでは末子の年齢を5階級に(0歳および1歳、2歳および3歳、4-6歳、7-9歳、10-12歳)また父親の週間労働時間を3階級のグループ(50時間未満、50時間以上60時間未満、60時間以上)に分けて、末子の年齢階級別に時間グループごとの同伴行動頻度の平均値を算出し比較を行った。結果は図5-1-1から5-5-3に示すとおりである。

末子年齢の階級順に、労働時間と同伴行動頻度の関係を見てみよう。末子年齢が0歳および1歳の場合(図5-1-1から5-1-3)労働時間の上昇とともに子どもと一緒に遊ぶことや夕食をとることの頻度が減少する傾向が見られるが、平均値の格差が統計的有意水準に到達しているのは労働時間が50時間未満と60時間以上のグループの間のみである。次に末子年齢が2歳および3歳の場合(図5-2-1から5-2-3)労働時間と同伴行動頻度の間には有意な関係は見られず、いずれの労働時間グループ間にも同伴行動頻度の平均値に統計的に有意な格差は認められない。末子年齢が4歳から6歳の場合も(図5-3-1から5-3-3)一緒に遊ぶこと、および知識や技能を教えることと労働時間の間には有意な関係は見られないが、夕食の頻度に関しては、労働時間が50時間未満と60時間以上のグループ間で格差が有意水準に到達している。末子が小学校低学年から中学年にあたる7歳から9歳の場合(図5-4-1から5-4-3)知識や技能を教える頻度と夕食をとる頻度に有意差が確認されたが、知識や技能を教えることに関しては労働時間が50時間未満と60時間以上の間で、また夕食を取ることに関しては、労働時間が50時間未満と60時間以上の間の格差および、労働時間が50時間-60時間と60時間以上の間の格差が有意水準に達している。そして、末子年齢が10歳から12歳の場合(図5-5-1から5-5-3)も夕食の頻度に有意差が見られ、労働時間が50時間未満と60時間以上のグループの間の平均値格差、および労働時間が50時間未満と50時間-60時間のグループの間の平均値格差が有意である。また、知識や技術を教えることの頻度にも有意差が見られるが、ここでは50時間未満と50時間-60時間の間の格差が有意水準に到達している。興味深いことに、労働時間が50時間未満の父親の平均値が2.60であるのに対し、50時間-60時間の父親の平均値は3.75で、労働時間の長い父親の方が子どもに知識や技術を教える頻度が高いことになる。これは年に数回と月に数回の差を意味しており、どちらも親子が頻繁に接触している

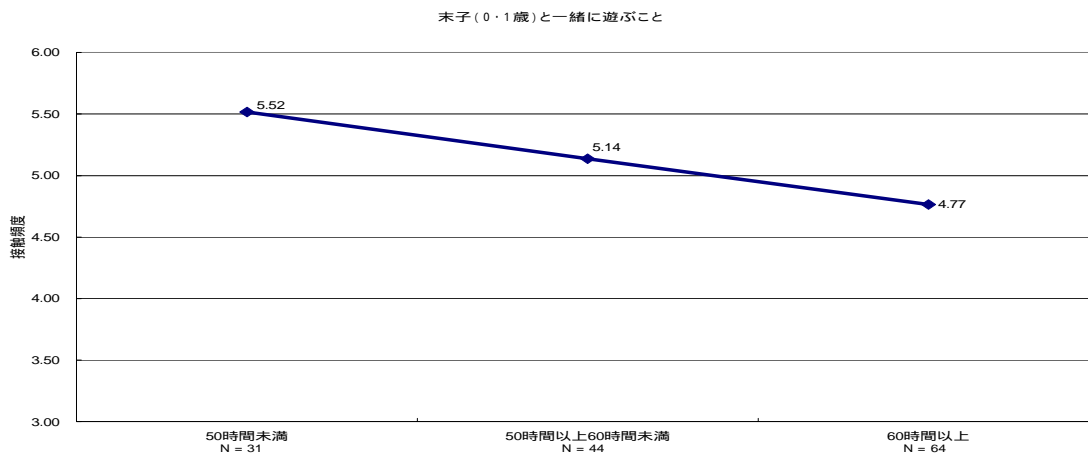


図5 - 1 - 1 . 末子(0・1歳)と一緒に遊ぶことの平均値

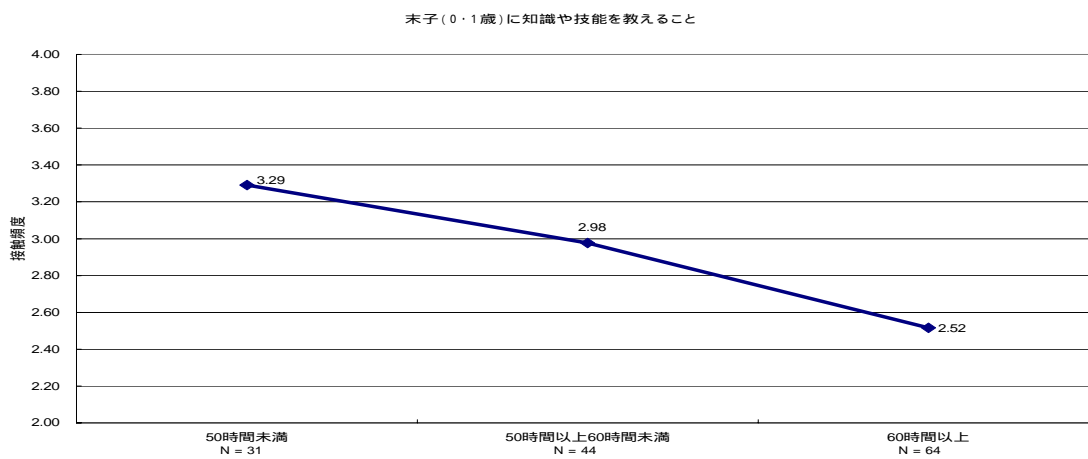


図5 - 1 - 2 . 末子(0・1歳)に知識や技能を教えることの平均値

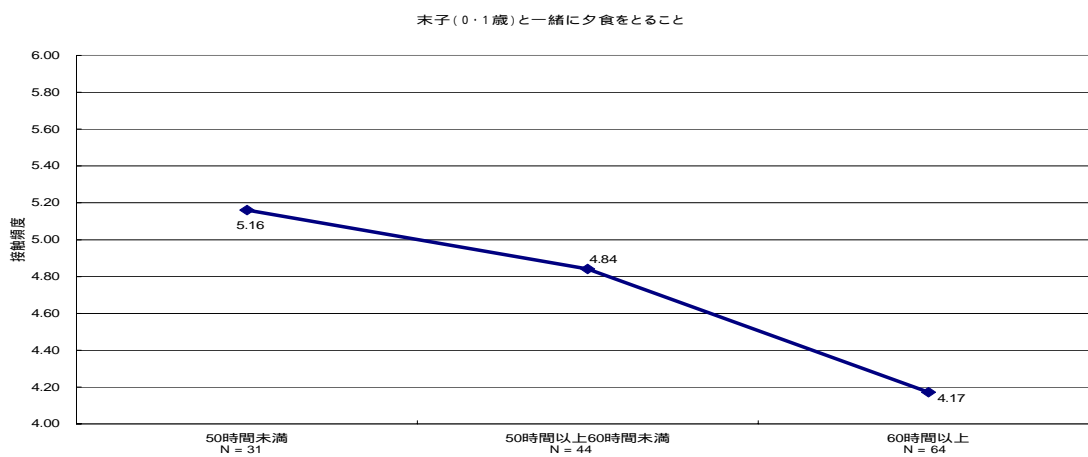


図5 - 1 - 3 . 末子(0・1歳)と一緒に夕食をとることの平均値

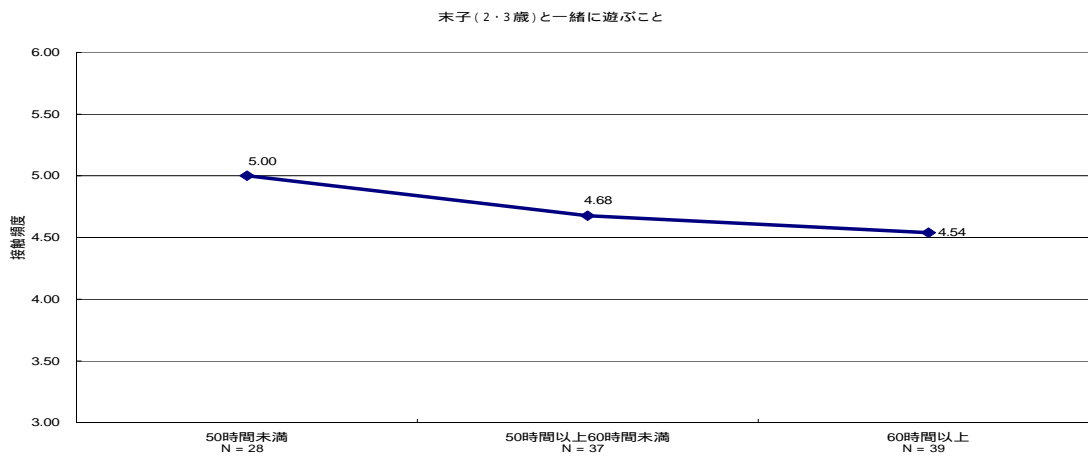


図5 - 2 - 1 . 末子(2・3歳)と一緒に遊ぶことの平均値

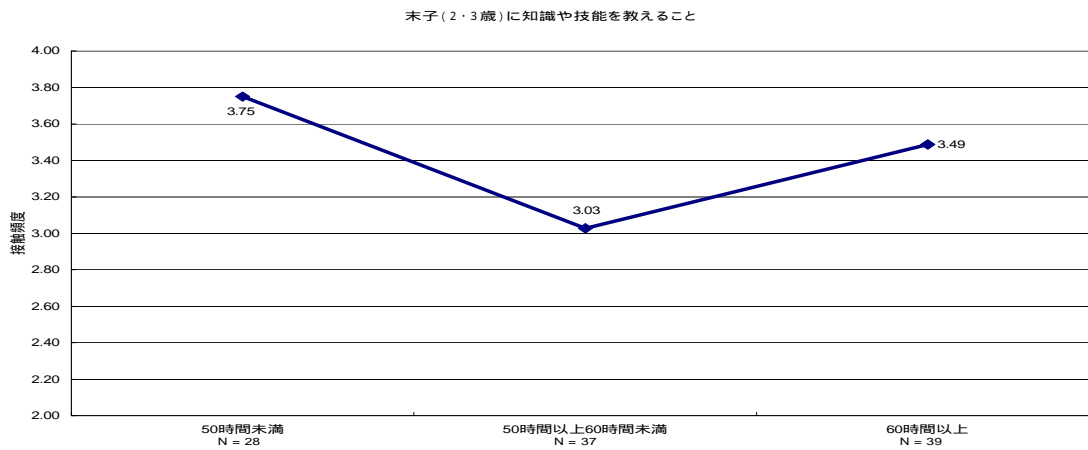


図5 - 2 - 2 . 末子(2・3歳)に知識や技能を教えることの平均値

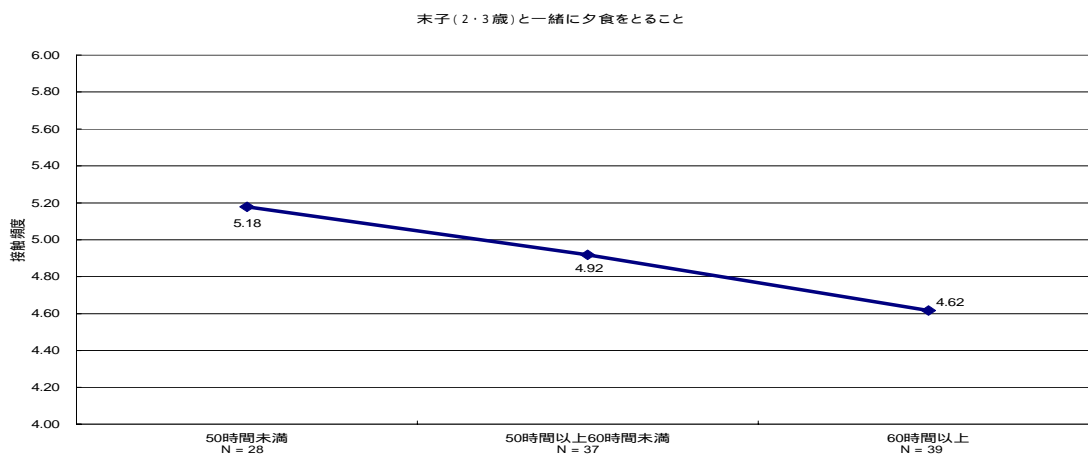


図5 - 2 - 3 . 末子(2・3歳)と一緒に夕食をとることの平均値

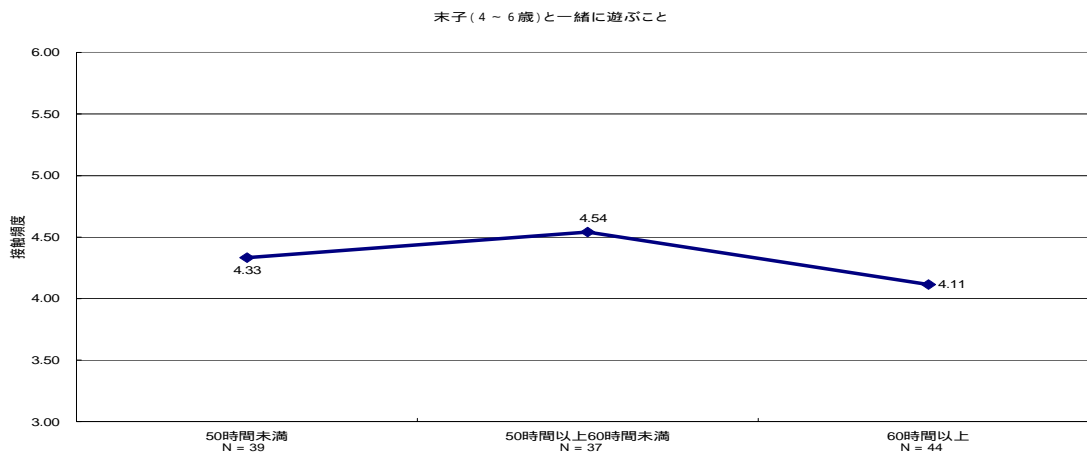


図5 - 3 - 1 . 末子(4～6歳)と一緒に遊ぶことの平均値

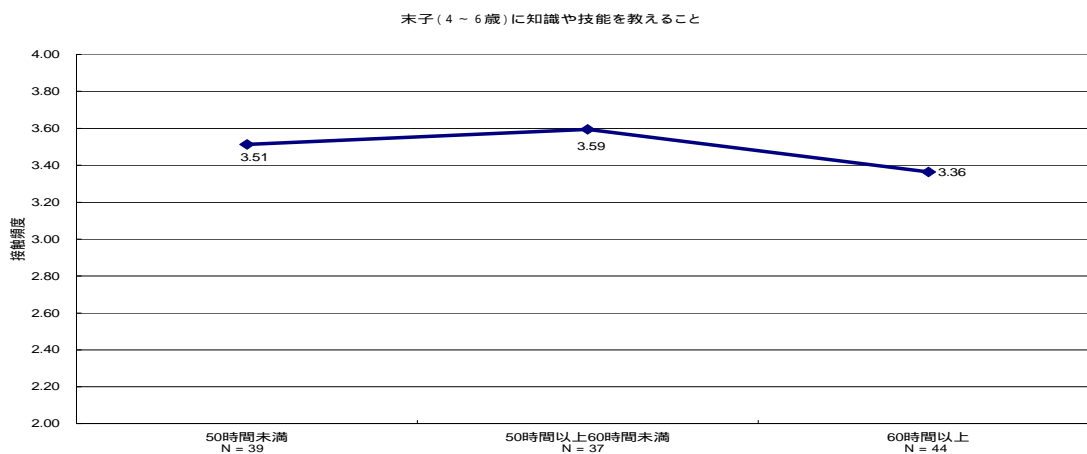


図5 - 3 - 2 . 末子(4～6歳)に知識や技能を教えることの平均値

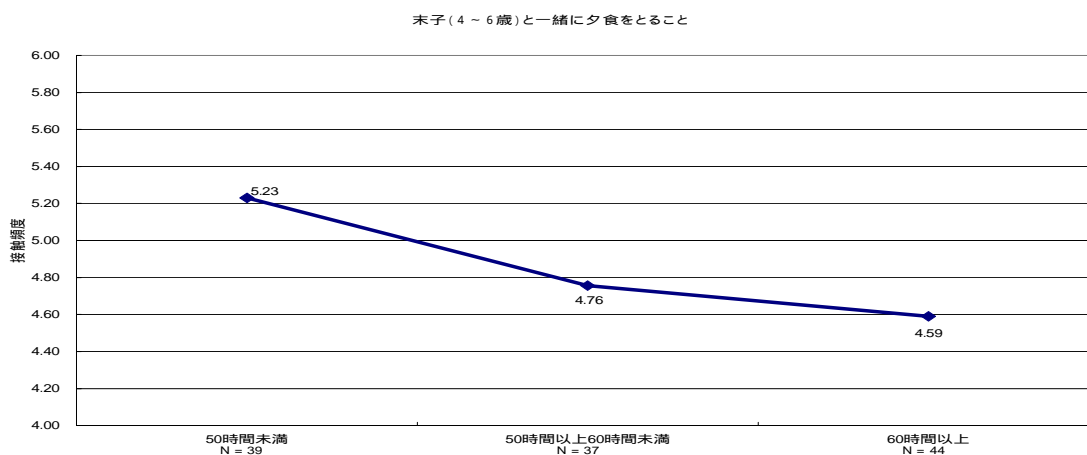


図5 - 3 - 3 . 末子(4～6歳)と一緒に夕食をとることの平均値

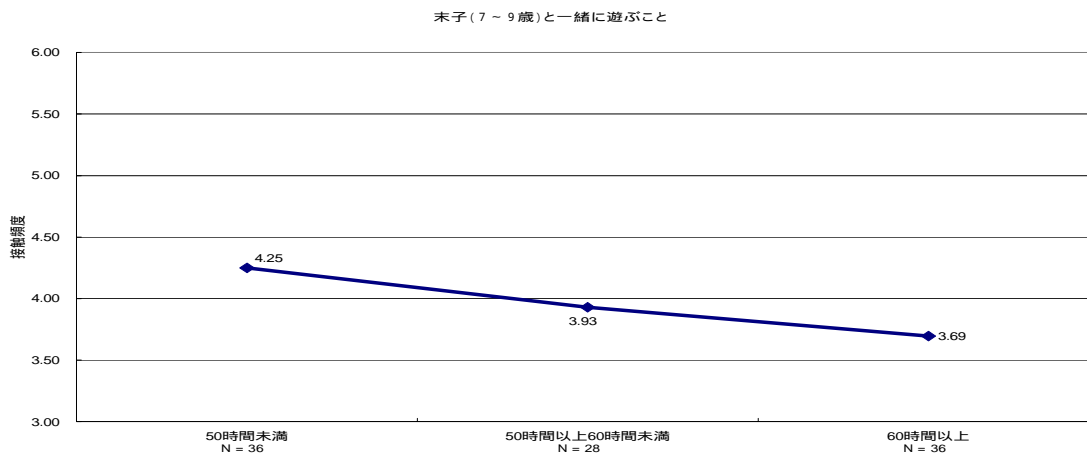


図5 - 4 - 1 . 末子(7～9歳)と一緒に遊ぶことの平均値

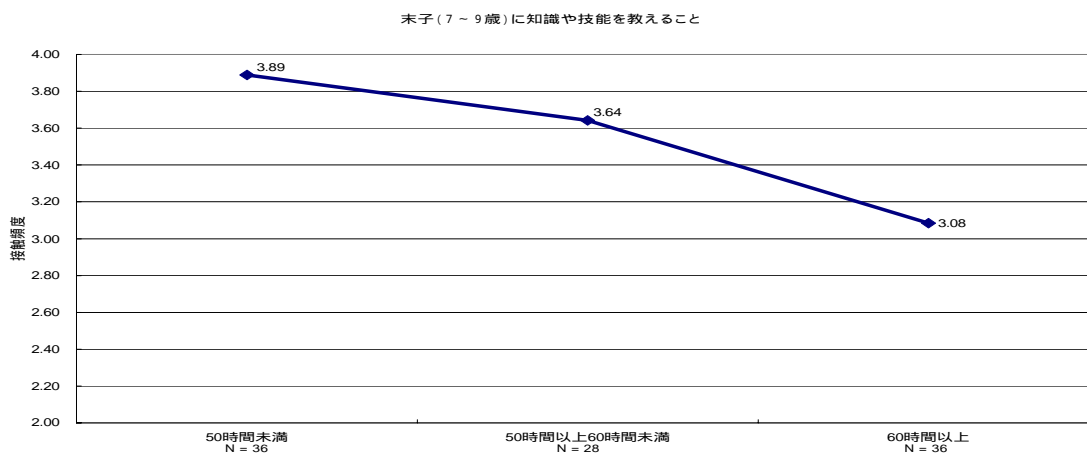


図5 - 4 - 2 . 末子(7～9歳)に知識や技能を教えることの平均値

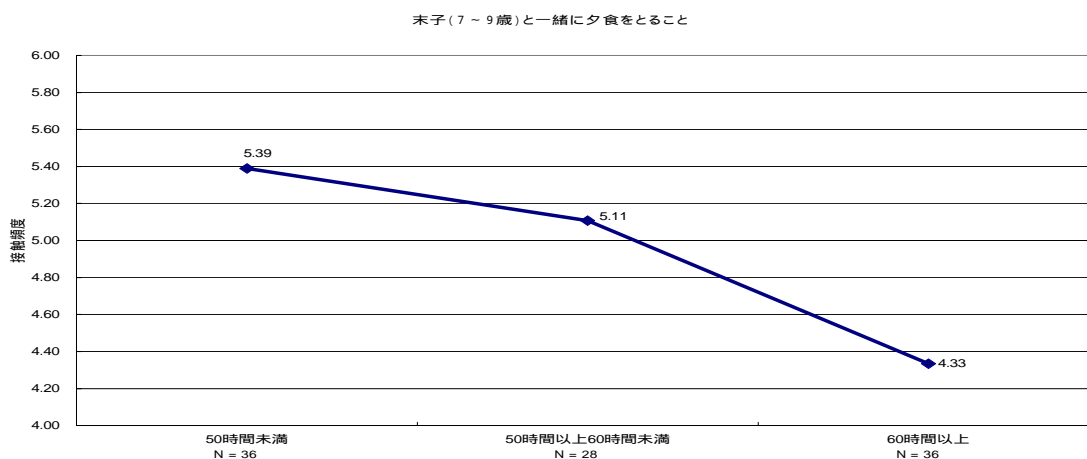


図5 - 4 - 3 . 末子(7～9歳)と一緒に夕食をとることの平均値

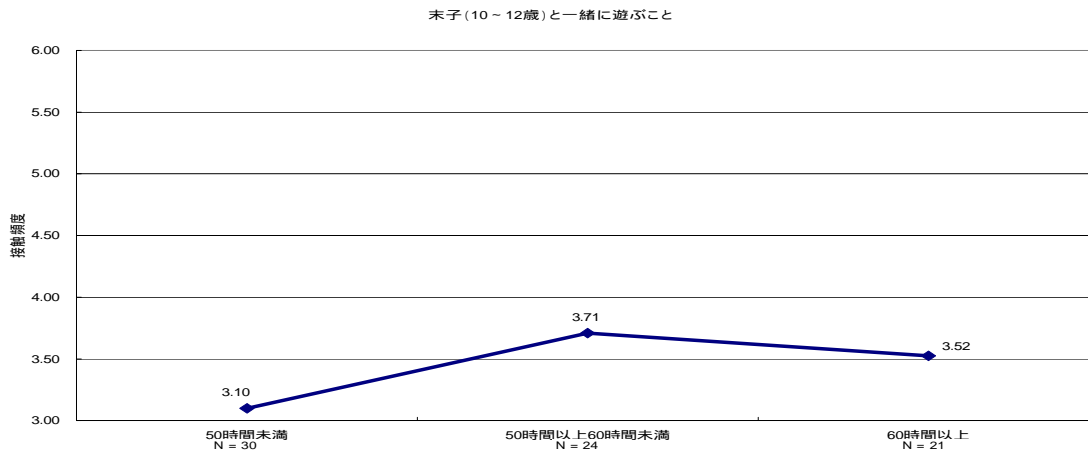


図5 - 5 - 1 . 末子(10~12歳)と一緒に遊ぶことの平均値

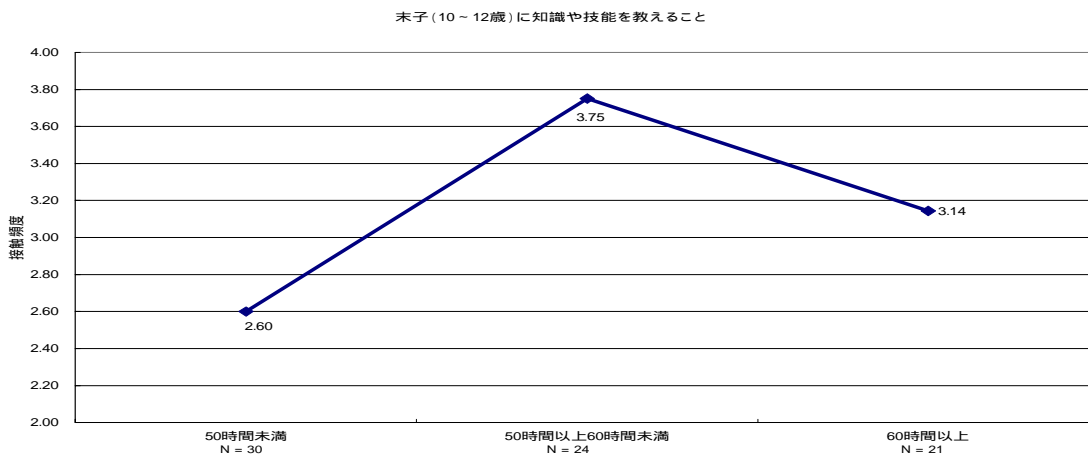


図5 - 5 - 2 . 末子(10~12歳)に知識や技能を教えることの平均値

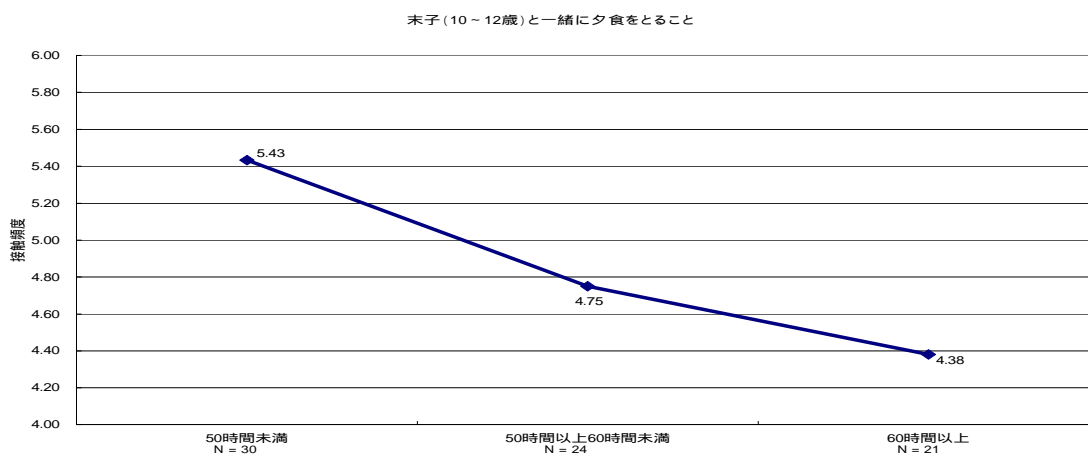


図5 - 5 - 3 . 末子(10~12歳)と一緒に夕食をとることの平均値

とは言い難いレベルではあるが、他の結果とは異なる傾向を示している。

これらの労働時間と同伴行動頻度の関係に関して、ふたつの点を指摘することができる。第一に、同伴行動の頻度の格差は労働時間が1週あたり60時間以上の父親と、週あたり50時間未満の父親との間で生じる傾向にある。もちろん、週間労働時間が50時間未満であっても、労働基準法による週40時間労働を基本に考えるならば必ずしも「短い労働時間」とは言い切れない。しかし、分析対象となった父親の平均週間労働時間は56時間であるため、今回用いたサンプルで1週間の労働時間が50時間未満であるということは、相対的に労働時間が短いということになる。いずれにしても、労働時間が短い父親と長時間勤務の父親との間に子どもとの接触頻度の格差があることは重要である。週に60時間以上の長時間勤務に就くことは、親子関係に影響を与える可能性が高いと言える。

第二に、子どもとの同伴行動の中でも、特に父親の労働時間が影響を与える可能性が高いものは一緒に夕食をとることで、末子の年齢とはほぼ無関係に、長時間勤務の父親ほど子どもと一緒に夕食をとる頻度は減少する傾向が認められる。週間労働時間が50時間未満の父親の場合、1週間に3回から4回は子どもと一緒に夕食をとっているのに対し、週間労働時間が60時間以上になる父親は週に1、2回程度である。夕食を一緒にとることが週に1、2回ということは、日常的な会話をする機会や、あるいは単に家庭で共通の空間を共有する機会そのものが相対的に少ないことを意味するのではないか。今回の分析では父親の帰宅時間は変数として扱っていないため、夕食を子どもと一緒にとれない父親が何時頃に帰宅しているかを明らかにすることはできないが、一般的に、夕食時間に帰宅できないのであれば、子どもが起きている時間に帰宅出来ない、すなわち子どもと顔を合わす機会自体限られていると想像することは難くはないだろう。

#### 4. 今後の分析の課題

今回の分析は簡素に行うことを目的としていたため、用いた変数の数は限定されている。今後は父親の労働時間と同伴行動頻度の関係をより多くの変数との関係の中で探索していく必要があるだろう。労働時間との関連で重要な変数として、本人および配偶者の就労形態と職種、また配偶者の労働時間などが挙げられる。また今回は同伴行動の対象となる子どもの特性として末子年齢のみ用いたが、子どもの性別も同時に考慮に入れる必要があるかもしれない。それらの変数を用いて、多変量解析を行うことが今後の課題である。さらに、子どもとの関係をより幅広い範囲で把握するために、同伴行動以外の変数も用いることが考えられる。例えば、調査票「問9付問16」にある「子どもと遊ぶこと」および「子どもの身の回りの世話」の頻度や、やや視点は異なるが「問16付問2」にある子どものしつけに関わる変数なども平行して用いることで有益な示唆が得られるかもしれない。